

<第2次総合計画進行管理表> 施策評価表

1. 基本事項

作成日 令和6年6月14日（金）

施策		地域福祉の推進		期間	令和5年～令和9年	施策担当部課名	福祉健康部 福祉政策課
総合計画	大項目	1	健康でいきいきと暮らせるまち	目的・対象		地域社会の連帯意識の希薄化が進む中、市民が互いに支え合う地域社会の実現に向け、地域福祉の担い手の確保を図るとともに、ともに支えあう地域福祉体制を整備する。また、生活困窮者の自立を支援していく。	
	中項目	3	地域で支え合って生活できるまちづくり				
	小項目	1	地域福祉の推進				
	主要プロジェクト						
重要度・満足度		地域福祉に対する市民の重要度は高いが、満足度は低い状況となっている。		施策推進のための主な取組		民生委員児童委員事務 地域福祉推進事業 生活困窮者自立支援事業 生活保護事業	
施策を取り巻く社会状況等		少子高齢化や核家族化の進展、地域社会の連帯意識の希薄化が進む中、地域福祉ニーズは多様化している。公的サービスだけでは対応は困難となり、市民が地域で支えあう社会づくりが課題となっている。					

2. 評価指標

上段は目標値（令和4年度は前期基本計画に基づく目標値、令和5年度以降は後期基本計画に基づく目標値）、下段は実績値

区分	指標名（上段） 算出式・説明（下段）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果指標	日常生活で困ったことがあったときに手助けしてくれる人がいる市民の割合	%	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
	深谷市民まちづくりアンケート		46.50	46.80				
	生活困窮者支援プラン作成者の就労・増収率	%	75.00	75.00	75.00	75.00	75.00	75.00
	評価実施中就労支援対象件数／就労・増収件数		70.21	76.90				

3. 一次評価（今後の施策の方向性）

区分	拡充	1. 現状維持 2. 拡充 3. 縮小
「生活で困ったときに助けてくれる人がいる割合」は目標値を下回ったものの、前年よりも割合が向上していることから、引き続き地域福祉の担い手となる民生委員や自治会などの地域組織と連携し、地域の中で支え合う仕組みづくりを推進していく。 「生活困窮者支援プラン作成者の就労・増収率」は、目標値を上回ることができており、引き続き同様な取り組みを推進していく。 また、福祉総合相談窓口（通称：ふくしの窓口）の令和6年度開設に向けた準備を完了できたことから、複合的な課題をかかえた方への支援を一層推進していく。		
		評価者 福祉政策課長 石川 雅一

4. 改善改革プラン（3. 一次評価を受けての具体的な解決策）

区分	具体的な対応策等
■ 既存事業の拡充	・新たに開設した、福祉総合相談窓口（通称：ふくしの窓口）を広く周知するとともに、関係課と連携し効果的に活用することで、伴走型の支援を行っていく。 ・見守り活動に関する「まごころ出張講座」を継続して実施していく。 ・生活困窮者支援については、就労プログラムを継続し、参加者のコミュニケーション能力の向上や社会参加機会の増加を図り、就労や増収率を向上させる。
□ 事業の新規立案	
□ 事業の廃止・縮小	
□ 事務事業の再編	
□ その他	

5. 二次評価（所属長の見解）

人々が様々な生活課題を抱えながらも住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるよう、地域住民が支え合い、一人ひとりの暮らしや生きがい、地域を共に創っていくことのできる「地域共生社会」の実現が求められている。令和6年4月に新たに開設した、包括的な相談支援体制である深谷市福祉総合相談窓口（通称：ふくしの窓口）を効果的に運営し、福祉分野の課題解決を推進していく。	
所属長	福祉健康部長 清水 良保